

多様な人材の活躍に向けた 企業対応の法的ポイント

近年企業は多様な人材を受け入れ、その個性や強みを活かして企業を成長させ、企業価値の向上を図るため「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」の浸透に努めています。「多様な」とは年齢、性別、国籍、身体的特徴、性自認、病気の有無などを指しますが、これらの多様な人材の活躍を促すためにはそれに対応した職場環境の整備が求められます。

今回は育児・介護休業取得者、障害者(精神疾患を含む)、性的マイノリティの方について企業対応の法的なポイントについて解説いただきます。

-CONTENTS-

第1 育児・介護に携わる従業員

1 休業明けの復帰

- (1) 法令の説明
- (2) 裁判例
 - ア 復帰後の配置に関する事案
 - イ 復帰時の雇用形態の変更に関する事案
- (3) 復帰の際の実務上の留意点

2 育児・介護中の従業員の配置変更

- (1) 法令の説明
- (2) 裁判例
配置転換命令の有効性が争点となった事案
- (3) 配置変更に関する実務上の留意点

第2 障害者

- 1 改正障害者雇用制度の主なポイント
- 2 採用時、雇用時における合理的配慮と企業リスク
 - (1) 事業主の合理的配慮義務とは
 - (2) 合理的配慮の具体例

(3) 裁判例

- ア 精神障害者の復職可否が争点となった事案
- イ 精神障害者に対する解雇の有効性が争点となった事案
- ウ 身体障害者に対する職務変更命令の有効性が争点となった事案
- (4) 合理的配慮に関する実務上の留意点

第3 性的マイノリティ

1 「LGBTQ+」について(理解の重要性)

2 雇用上の配慮

- (1) 裁判例
 - ア 服装等の身だしなみに関する事案
 - イ トイレ等の使用に関する事案
(経済産業省事件の最高裁判決)
- (2) 裁判例を踏まえた実務上の留意点

開催日時

令和5年10月27日(金)

14時00分~16時30分

会場

経協会館3階ホール(新潟県経営者協会)

新潟市中央区川岸町1-47-3

講師 あさひ新潟法律事務所 弁護士 山田 聡之 氏

中央大学法学部卒。2005年、弁護士登録。新潟県弁護士会所属。経営法曹会議所属。使用者側弁護士の団体「経営法曹会議」の会員であり、新潟県経営者協会主催の労働法務講座の講師を昨年度より担当。



受講料	一般 14,300円 (1名・消費税込) 会員会社 8,800円 (1名・消費税込)	定員	40名
申込方法	下記申込書にて FAX(025-267-2310)または ホームページ(https://www.niigata-keikyo.jp)よりお申し込みください。 ※受講料は発行いたしません。定員に達し、受講できない場合はご連絡いたします。		
申込締切日	令和5年10月20日(金) ※受講料は10月20日までに納入願います。 ※お申込み後のキャンセルにつきましては、土日祝祭日を除く開催前日の正午以降の取り消し(欠席を含む)はキャンセル料として受講料の全額を申し受けます。その場合、資料等を後日送付いたします。		
振込先	口座名:「一般社団法人 新潟県経営者協会 (シャ.ケンケイイシヤキョウカイ)」 第四北越銀行・白山支店 普通預金No.0173179 大光銀行・新潟支店 普通預金No.314069 ※振込手数料は貴社にてご負担をお願いいたします。 ※領収書は発行いたしませんので、必要の場合はご連絡ください。		
備考	・ <u>駐車場がございませんので、近隣の有料駐車場(陸上競技場、新潟市役所等)をご利用ください。</u>		
お問合せ	(一社)新潟県経営者協会 事務局 TEL(025)267-2311		

(一社)新潟県経営者協会 行 FAX (025)267-2310

労働法務講座・第158回判例研究会申込書(10/27)

会社名			
所在地	(〒)		
ご担当者	お名前	所属・役職	
連絡先	TEL:	FAX:	

	参加者氏名(フリガナ)	所属・役職
1	()	
2	()	
3	()	
4	()	
5	()	

受講料のご送金方法(下の□に☑チェックしてください)

銀行振込 その他 請求書 要 不要

ご記入いただいた個人情報は、本セミナーに関するお申込者様への連絡、受付やセミナーの運営のために利用いたします。また、今後各種セミナーや当協会の事業等に関する情報をお届けするために、利用することがございます。なお、ご本人から同意を頂いた場合、または法令に基づく場合を除き、お預かりした個人情報を第三者に提供することはありません。